



株式会社要興業

中期経営計画

(2023年3月期-2025年3月期)

2022年12月
株式会社要興業(6566)
<https://www.kaname-k.co.jp/>

1. 経営理念および経営方針	…	P 2
2. 経営戦略の全体像	…	P 3
3. 経営戦略	…	P 5
1. 収集運搬処分事業		
1.1. 収集運搬事業	…	P 5
1.2. 処分（中間処理）事業	…	P 8
2. 行政受託事業	…	P10
3. リサイクル事業	…	P14
4. 情報化投資	…	P16
5. 防災対策&安全対策	…	P18
6. 企業連携	…	P20
7. 経営指標	…	P23
8. S D G s 推進に向けての取組み	…	P26
9. 株主・投資家の皆様へ	…	P29

1.経営理念および経営方針



● 経営理念

環境保全と循環型社会に貢献する企業であること

● 経営方針

- 1 快適な都市生活と資源の循環を推進するため
適正な廃棄物処理と資源リサイクルを業とします
- 2 お客様から信頼される質の高いサービスを提供
します
- 3 関係する行政、企業、地域との共生を図ります
- 4 永続発展をめざし、株主と社員を大切にします

2. 経営戦略の全体像

創業 50 周年を迎えたことを期に、迎える 3 か年（2023年3月期～2025年3月期）を更なる成長へのステップとして、当社主力の 3 事業に加え、積極的な情報化投資と企業連携を通じ、**年商 1 5 0 億円**に挑戦いたします。

全てを支える継続的な『人材の確保・育成』

収集運搬処分事業

- ① 営業活動の推進と路線化の進展
- ② 品目別の重点営業

- ・回収効率化
- ・採算検証 等

行政受託事業

- ① リサイクルセンターの処理能力の向上
- ② 人材確保と新たな施設設置の取組

- ・搬入量やリサイクル率等の迅速な情報の共有

リサイクル事業

- ① 収集運搬拠点の増加と路線化の推進
- ② リサイクルセンターの処理能力の向上

- ・資源毎の処理データの共有化 等

シナジー

企業連携（業務提携・資本参加・M&A etc）

安全対策
防災対策

情報化投資

2. 経営戦略の全体像



当社事業がSDGsやサステナブルをはじめとした企業に求められるビジネス上の環境変化への対応や、少子高齢化の進展による労働力不足等といった我が国固有の課題解決に繋がるよう、継続的な成長の実現に向け、根幹となる収集運搬・処分事業をはじめとした当社事業について具体的な取り組みを推進いたします。

1. 収集運搬・処分事業

1-1. 収集運搬事業

1-2. 処分（中間処理）事業

2. 行政受託事業

3. リサイクル事業

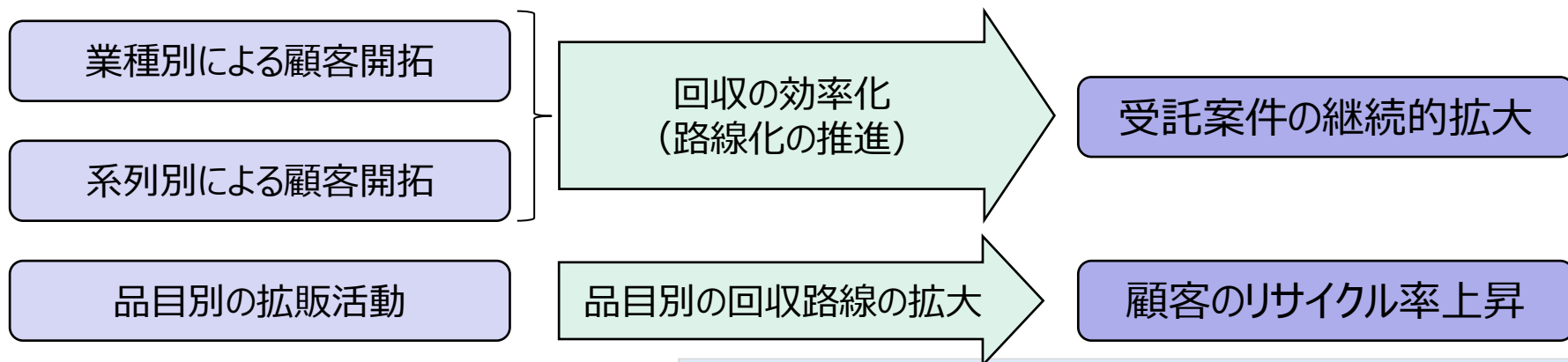


2. 経営戦略

1.1. 収集運搬事業

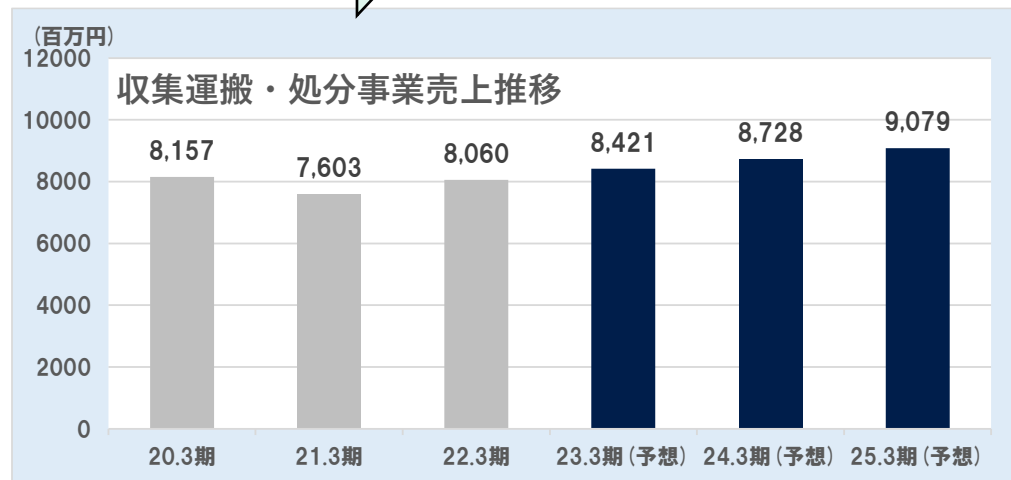
3.1.1. 営業の推進と路線化の進展

提案型営業の推進により、収集現場数の拡大に努め、売り上げ規模の拡大と路線化の進展を図ります。特に業種別、系列別、品目別のプロジェクトを推進し、収集運搬事業のみならず、リサイクル事業も含めた事業の拡大を目指します。



- ① 粗大ごみ
- ② 感染性廃棄物
- ③ 生ごみ

重点取組



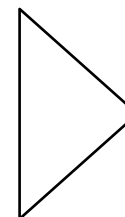
3.1.1. 品目別の重点営業の推進



リサイクルできる施設の供給不足により焼却、埋立に回されることが多い粗大ごみや生ごみ、特殊な車両での運搬が義務付けられている感染性廃棄物の3品目を扱えることを当社グループの強みとして再認識し、重点営業を推進させます。

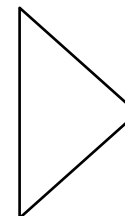
①粗大ごみ

- ・大量排出元へのアプローチ
- ・他社持込需要の開拓



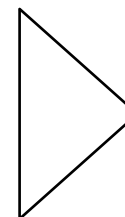
②感染性廃棄物

- ・大型総合病院の開拓
- ・診療所の開拓



③生ごみ

- ・食品リサイクルの導入提案
- ・処分先との連携強化



3. 経営戦略

1.2. 処分(中間処理)事業

3.1.2. リサイクルセンターの処理能力向上



リサイクルセンターの処理能力向上と省力化、及び更なるリサイクル率向上を目指して、迅速な設備投資を実行いたします。

①多様なニーズに応えるプラントへ

- 社会的な資源化ニーズの高まりや、当社処理施設の老朽化への対応として、処理能力の向上を見据え、既存施設のリニューアルや新たなプラントの設置を検討いたします。
- 他社施設の調査・研究をはじめ、プラントメーカーとの情報交換を継続し、最新の施設情報を収集し、自社施設に活用いたします。

②長期的・安定的な人材確保手段の構築

- 募集形態の多様化、柔軟な賃金体系の構築を検討いたします。
- 機械化、自動化の積極的な推進による抜本的な省力化を目指します。

③既存施設、用地の有効活用と新たな用地の確保

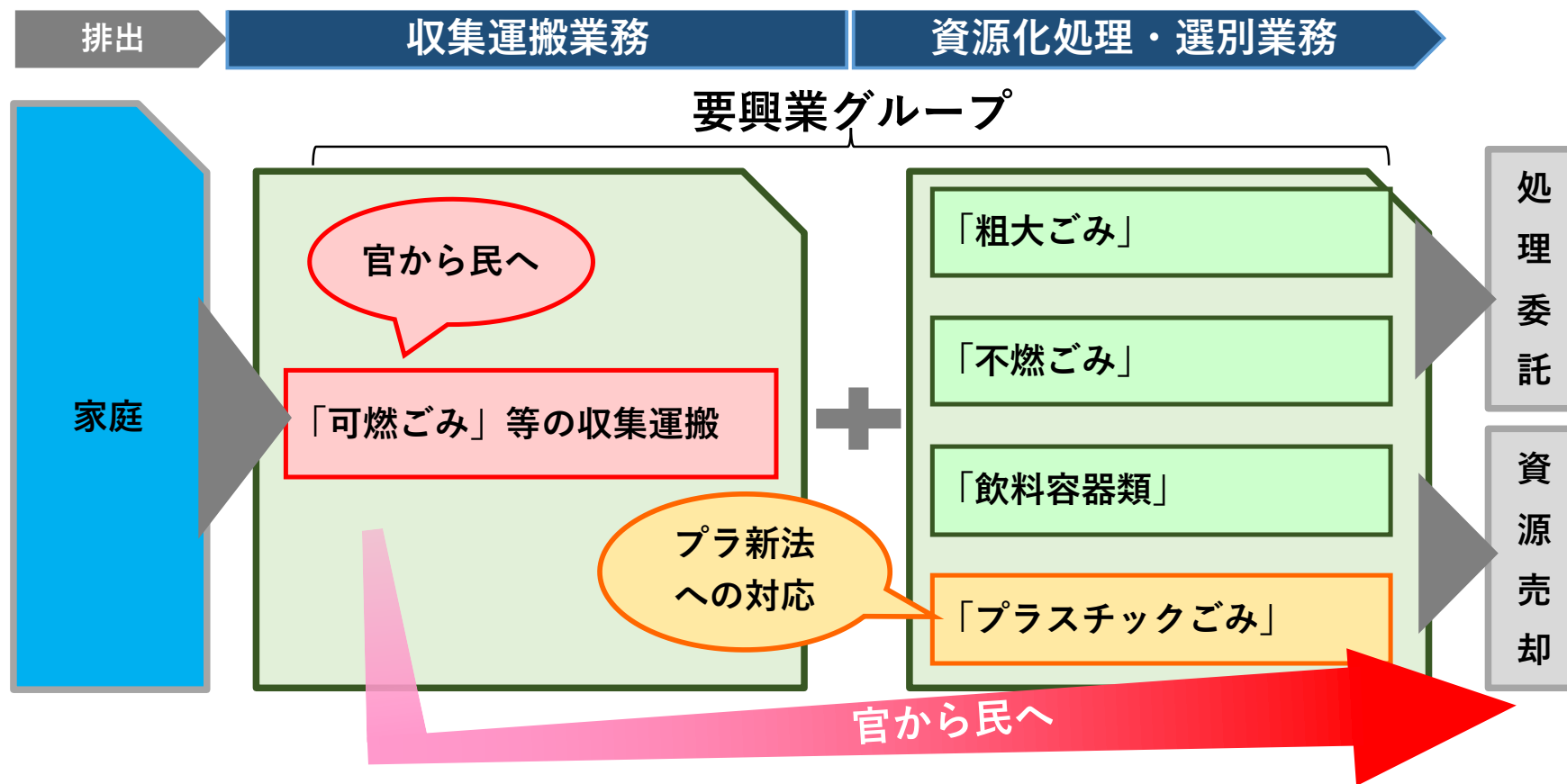
- 自社で保有している東京都板橋区新河岸地域の362坪、足立区入谷地域の1,077坪の土地の活用を検討いたします。
- 新たなリサイクルセンター設置に向けての用地の確保を推進いたします。

3. 経営戦略

2. 行政受託事業

3.2. 行政受託事業の全体像

- マクロトレンドは官から民へ
- 2022年4月よりプラスチック資源循環促進法の施行
- 旺盛な需要に対して対応力の強化



3.2. プラスチック資源循環促進法への対応



従来より強い結びつきのある東京23区の各区に対しての営業を強化いたします。
取引がある行政区には現在扱っていない品目のリサイクルを提案いたします。
取引のない行政区とは取引を行うべく提案いたします。「プラスチック資源循環促進法（2022.4施行）」への対応として、家庭系プラスチックごみへの対応は、重点課題として取り組みます。

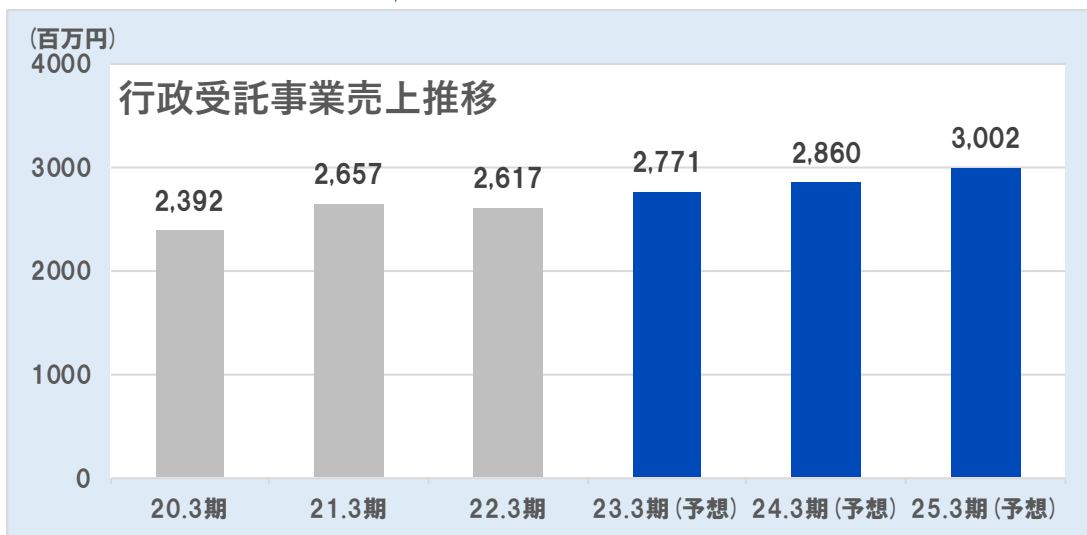
①家庭ごみ全般の収集運搬

行政対応力の強化
(関係強化と協働による
取扱品目の拡大)

受託案件の拡大

②不燃ごみ・金属粗大等

③家庭系プラごみへの対応



3.2. 対応力の強化

① 家庭ごみ全般の収集運搬

⇒行政のスリム化・効率化が進められている中、「官から民へ」の機運が高まっており、家庭系ごみ（可燃、不燃等）の収集運搬についても、当社グループとして積極的に取り組みいたします。

② 不燃ごみ資源化、金属粗大、スプレー缶処理等

⇒不燃ごみ：新たな行政区との取引開始による処理量の拡大を目指します。
：機械化、自動化による処理の効率化、省力化を検討いたします。
：処理先の多角化を通じたコスト削減策を検討いたします。

⇒金属粗大：既存の受注区との取引継続と他区への営業活動を推進いたします。

⇒スプレー缶：新たな行政区との取引開始による処理量の拡大を目指します。

③ 家庭系プラスチックごみへの対応等

⇒プラスチック資源循環促進法の施行に伴い、各区の検討が進んでおり、当社としても複数区との取引を開始すべく取り組みを進めてまいります。

3. 経営戦略

3.リサイクル事業

3.3. 路線化の推進等による取扱量の増加



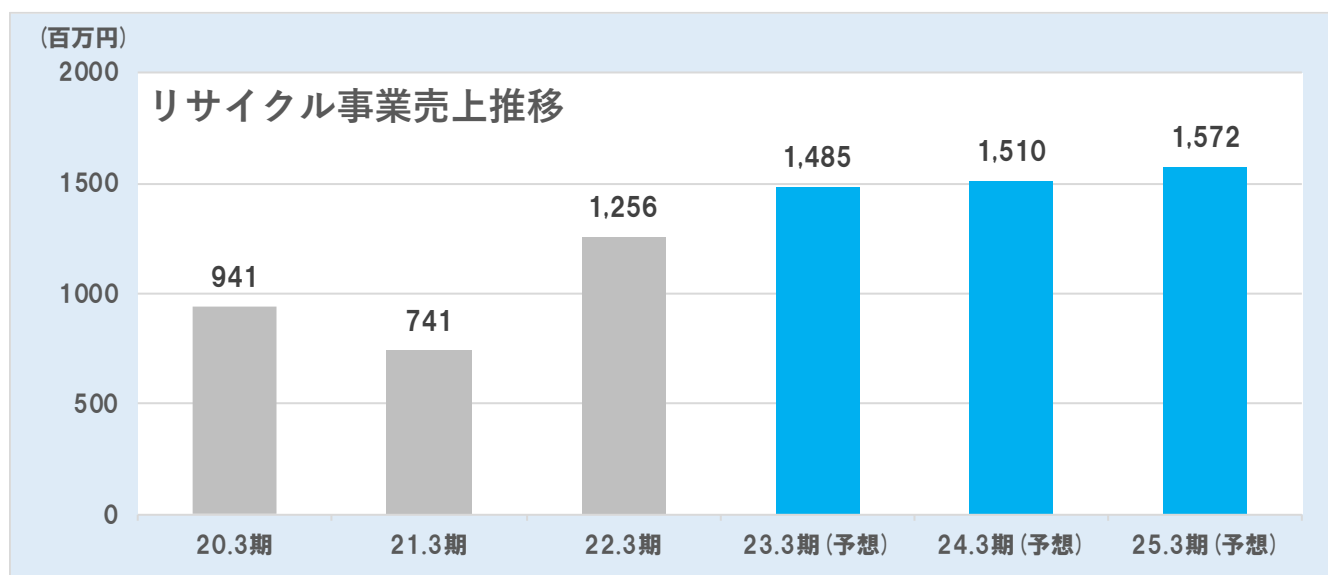
「リサイクル事業」において扱う資源は、収集運搬処分事業・行政受託事業の進展によって増加いたします。収集運搬拠点の増加に伴う路線化、リサイクルセンターの対応力の強化を推進させることによりリサイクル事業の進展を図ります。

収集運搬処分事業の拡大

行政受託事業の拡大

資源の取扱量の拡大

リサイクル事業の拡大



4.情報化投資

4. 情報化投資



当社の主要事業の各種取組みをサポートし、更なる業績拡大と経営効率化のために、情報化への投資を積極的に実施いたします。

①基幹システムの機能拡充

- D Xの推進を行い、請求業務の迅速化や採算検証の精度向上を図ります。
- 電子契約書、Web請求書の導入拡大への対応も見据えた対応も検討いたします。

②収集運搬処分事業

- 蓄積されたデータを活用し、更なる路線化を推進させます。

③行政受託事業

- 品目毎の搬入量の適時把握を実現し、タイムリーな情報のフィードバックを通じて、顧客である自治体との一層の関係強化を図ります。

5.防災対策 & 安全対策

5. 防災対策 & 安全対策



当社事業の最重要課題は『事業継続体制の構築』であり、その要の1つとなるのは『防災対策』・『安全対策』でございます。地震や水害発生時を想定した車両や工場設備の維持保全は勿論、従業員の被災状況に応じた人員確保に向けた事前準備が重要であると認識しております。

① 防災訓練の定期的な実施

- ⇒業務時間中：災害発生を想定した人員の安全確保（避難場所周知）や車両避難場所の周知を徹底させます。
- ⇒業務時間外：安否確認システムを活用した全従業員の家族も含めた被災状況の把握と出社可否の確認を行います。

② 車両基地（駐車場）の対策実施

- ⇒業務時間中：被災の可能性の有る車両基地からの車両の移動を行います。
- ⇒業務時間外：駐車場用地の嵩上げによる水害対策を実施します。

③ 安全対策の徹底による労災事故『0(ゼロ)』への挑戦

- ⇒各リサイクルセンターに於ける複数の避難経路の確保と日常的な安全確認を励行します。
- ⇒搬入ヤードや製品ヤード等、火災発生の可能性のある場所へのスプリンクラーの設置と作業場内への消火器の設置をいたします。

6.企業連携

6. 企業連携



売上150億を達成するため重要な取組みの一つとして、当社事業とのシナジーの期待できる分野での企業連携にも積極的に取り組んで参ります。

➤ 当社の業務に資する企業連携を検討・推進してまいります。

- ・他社との協業による規模拡大
- ・処分先取込みによるサービス品質の向上

➤ 当社事業全般を拡大・強化し、同カテゴリーでの首都圏No. 1を目指します。

- ・シナジー発揮でグループの成長をさらに加速させます。
- ・関連事業の取り込みで顧客満足度の向上を図ります。

現在のステージ

企業連携

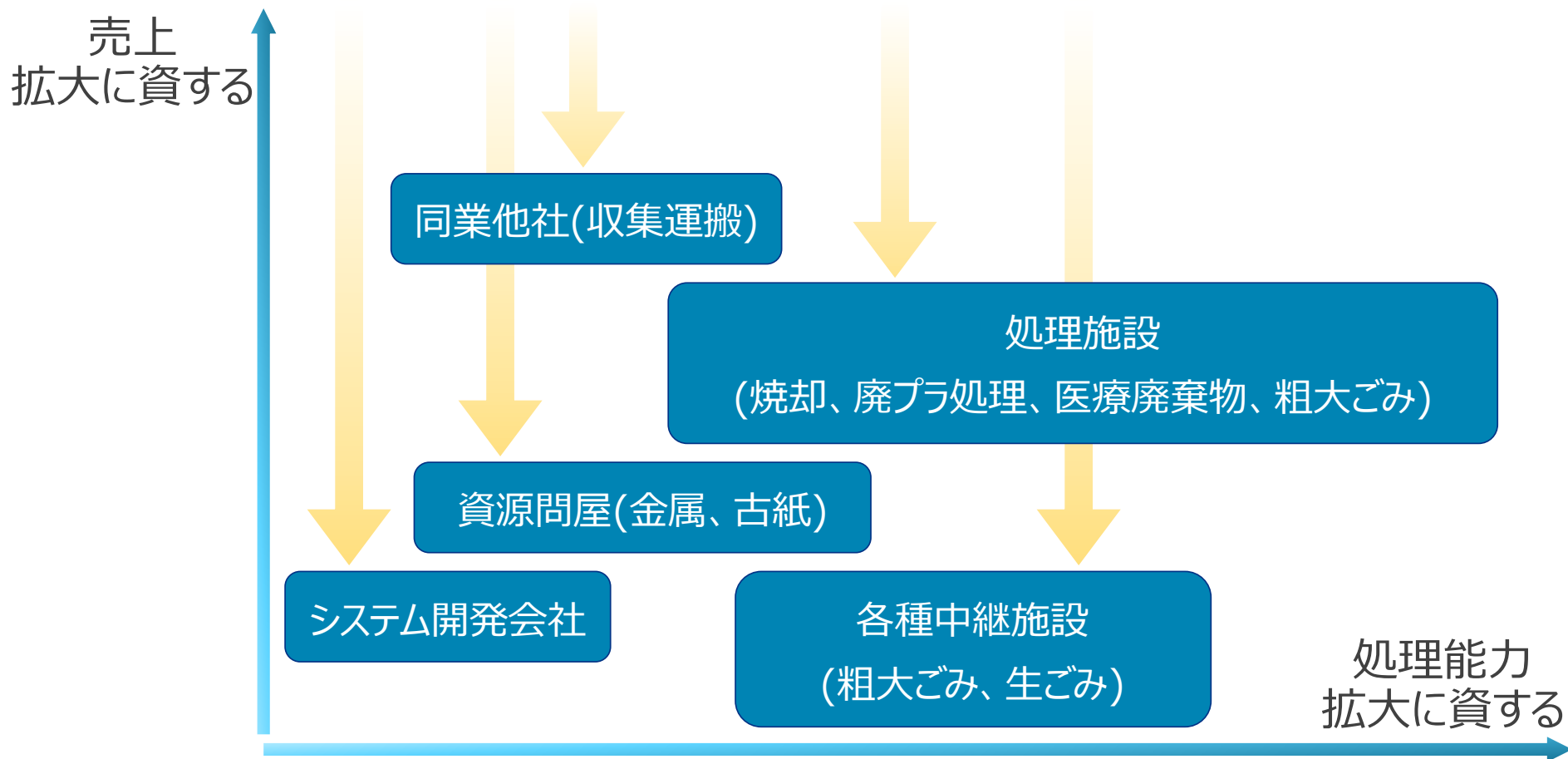
シナジーの発揮

- 収集運搬・処分事業
- リサイクル事業
- 行政受託事業

150億

6. 企業連携

視点：「新たな顧客の獲得」「許認可の獲得」
「処理方法の多角化」「効率経営」



7.経営指標

7. 中期3ヵ年の売上・利益計画



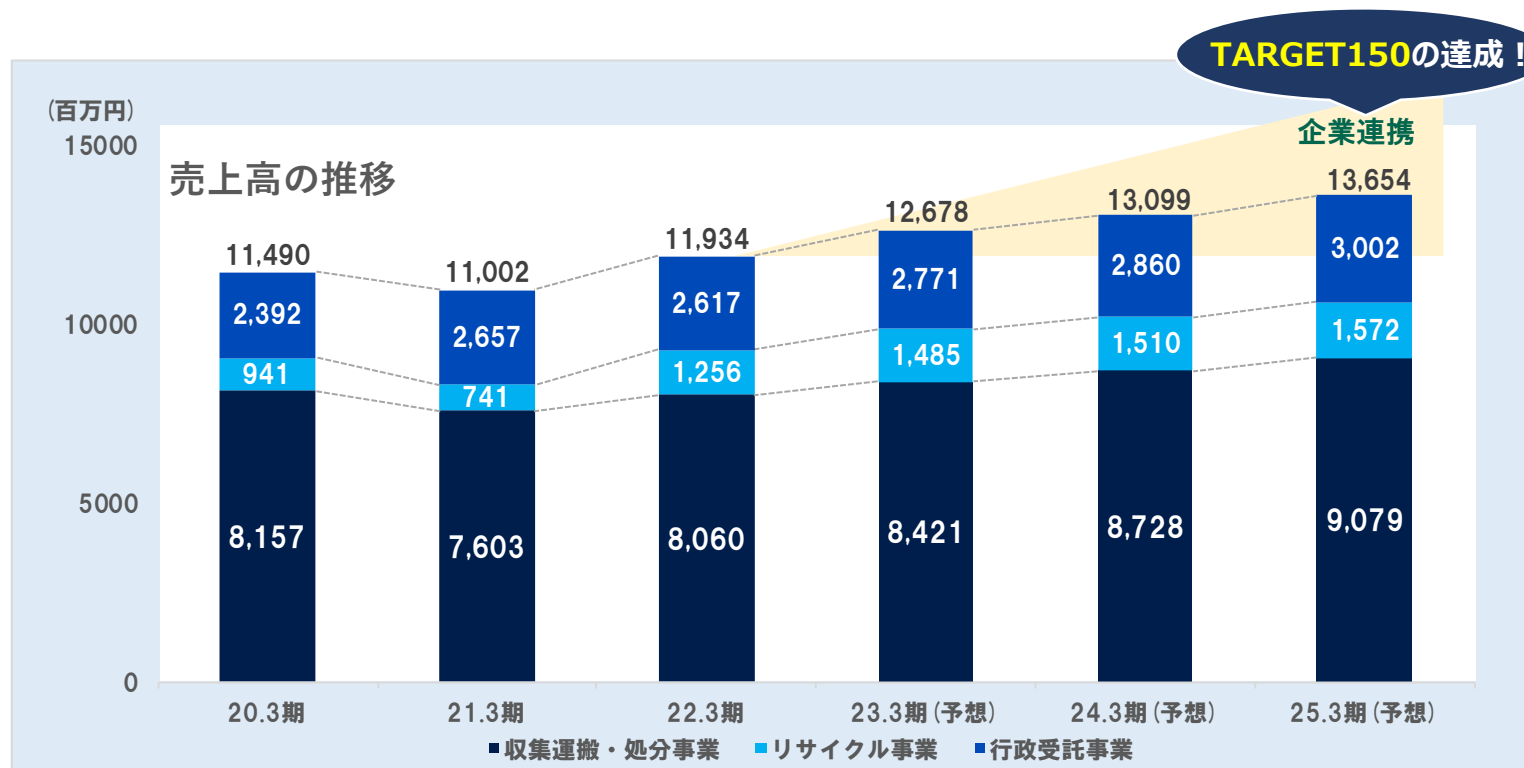
(百万円)		中期3ヵ年計画							
		22.3期	23.3期		24.3期		25.3期		3ヵ年増減
		実績	計画値	前期比	計画値	前期比	計画値	前期比	
主力事業の強化	売上	11,934	12,678	+6.2pt	13,099	+3.3pt	13,654	+4.2pt	+1,720 +14.4pt
	営業利益	1,287	1,526	+18.6pt	1,596	+4.6pt	1,808	+13.3pt	+521 +40.5pt
	営業利益率	10.8%	12.0%		12.2%		13.2%		
	経常利益	1,306	1,571	+20.3pt	1,617	+2.9pt	1,847	+14.3pt	+541 +41.4pt
	経常利益率	10.9%	12.4%		12.3%		13.5%		
	親会社株主に帰属する 当期純利益	873	1,061	+21.5pt	1,091	+2.8pt	1,248	+14.4pt	+375 +43.0pt
	当期純利益率	7.3%	8.4%		8.3%		9.1%		
	自己資本	16,441	17,241	+4.9pt	18,014	+4.5pt	18,934	+5.1pt	+2,493 +15.2pt
	ROE	5.3%	6.2%		6.1%		6.6%		

7. 事業区分別の売上計画



事業ポートフォリオの見直し

コロナ禍における在宅ワークの定着等により、各事業所から排出されるごみ量の減少が続く中、家庭から排出されるごみ量は比較的安定しておりました。こうした状況を踏まえ、行政受託事業への取組みを強化し、継続的なポートフォリオ見直しを行うと共に効率的な経営を目指し **年商150億円 ROE 6.0%**の早期達成にチャレンジいたします。



8. SDGs推進に向けた取組み

8. SDGs推進に向けた取組み《社会貢献》



➤ 当社オリジナルの廃棄物セミナーの開催

- ・当社セミナーは、お客様に対し環境経営の見識をより高めて頂くことを目的としております。特にコロナ禍における現在は、リモート環境を活用したWEBセミナーは、年間100回以上のペースで開催しております。また、お客様の御要望に応じ、現地確認セミナーをWEB化致しました。



➤ 当社オリジナルの小冊子（第14版）の発行

- ・お客様に適正な廃棄物処理の知識を得て頂くために、1996年に最初の小冊子が発行されました。今年度は廃プラ新法の内容を加えた最新版（第14版）を発行しており、発行部数は延べ3万部を数えております。



8. SDGs推進に向けた取組み《環境経営 & 安全対策》



➤ 事業系廃棄物のリサイクル推進

- ・顧客の環境意識を高めて頂く提案活動を継続します。

➤ 環境マネジメントシステムへの継続的な取組み

- ・ISO 14001の認証を維持しています。

➤ 交通事故の予防

- ・特殊Gセンサ付きデジタルタコグラフやドライブレコーダーによる運行管理の徹底、従業員への教育と継続的な労働環境の改善を通じ、事故防止に努めてまいります。

➤ リサイクルセンターにおける事故の予防

- ・各リサイクルセンターに設置した防犯（監視）カメラ映像の支社における一元管理や、全リサイクルセンターへのスプリンクラー追加設置や避難経路増設を通じて、労災事故や火災防止に引続き努めております。

➤ 新型コロナウイルス感染症の予防

- ・エッセンシャルワーカーとして、業務継続を常に意識し、徹底した予防対策と定期的なPCR検査を実施しております。



運搬車両には、ドライブレコーダーや衝突被害軽減ブレーキシステムを搭載



9. 株主・投資家の皆様へ

9. 株主・投資家の皆様へ

➤ 本説明および資料に関するご注意事項

- ・本説明および資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は、資料作成時点において当社が入手している情報から判断した仮定・所信に基づく見込みです。経済動向などに関わるリスクや不確実性を含んでいますので、当社がその実現をお約束する趣旨のものではございません。実際の業績は当社の見込みとは異なる可能性のあることをご承知おきください。

➤ 情報開示の基本方針

- ・当社は、株主、投資家の皆様に対し、透明性、公平性、継続性を基本に迅速な情報提供に努めるとともに、金融商品取引法および東京証券取引所の定める適時開示規則に準拠した情報の開示を行います。また諸法令や適時開示規則に該当しない場合でも、株主や投資家の皆様に当社を理解いただくために重要あるいは有益であると判断した情報につきましては、積極的かつ公平に開示します。

➤ 剰余金の配当等の決定に関する方針

- ・当社は利益配分について、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。現状では、配当性向30%程度とすることが、成長戦略と株主への還元の最適バランスであると考えております。また当社の剰余金の配当は、中間配当をすることができる旨を定款で定めておりますが、年1回の期末配当を基本的な方針にしております。